



(写真) Shutterstock “ポルトガル TAP Air 4月3日からリスボンーカラカス路線を再開”

2026年4月3日（金曜）

政治

- 「[鉱物法 国会での議論開始から1カ月](#)
～民間企業の鉱業参入許可で前進も課題あり～」
- 「[人道団体 恩赦法により490人の政治犯解放](#)」
- 「[暫定大統領の個人制裁解除が意味するものは?](#)」

経済

- 「[現地メディアの2025年の貿易統計考察](#)
～非石油部門の輸出が顕著に増加～」
- 「[3月の輸出増は Vitol、Trafigura によるもの](#)」
- 「[マクロ経済成長と通貨不安のパラドックス](#)
～楽観論も生活水準改善には課題～」

26年4月4～5日（土・日）

政治

- 「[暫定政権発足から3カ月が経過](#)
～与党は大統領選の実施を引き延ばしている～」
- 「[26年末 ロドリゲス暫定大統領残留の観測](#)」
- 「[在ベネ米国大使館 現地スタッフ採用を開始](#)」

経済

- 「[TAP Air リスボンーカラカス路線を再開](#)」
- 「[Copa Airlines パナマーバレンシア路線を再開](#)」
- 「[マネーストック急増 3カ月で69%増](#)」

社会

- 「[セマナサンタ ペタレ地区でキリスト受難劇](#)」

2026年4月3日（金曜）

政治

「鉱物法 国会での議論開始から1カ月

～民間企業の鉱業参入許可で前進も課題あり～」

（現在ベネズエラはセマナサンタに入っており、政治・経済的な動きは少なく、報道も少なくなっている）

ベネズエラ国会は、鉱業セクターの法制度を大幅に見直す新たな鉱物法の制定に向けた審議を進めている。

この法案は約1カ月にわたり審議されている。全130条で構成されており、これまでの鉱業を規制してきた法的枠組みを統合・整理・改善・修正することを目指している。

ベネズエラは、GOLDをはじめ、鉄鋼石、ボーキサイト、ダイヤモンド、コルタン、錫（すず）など豊富な鉱物資源が埋蔵されており、鉱物分野の経済的なポテンシャルは高い。

しかし、現在ベネズエラで有効となっている1999年の鉱業法と、GOLDを国の専属事業と定めた2015年のGOLD関連法令では、紛争解決手段としての仲裁が国内裁判所に限定されるなど、外国企業の投資を阻害する要因が多く含まれている。

今回の改定は、外国企業の参入を認める方向で制度設計が進められており、具体的には、企業による鉱山開発への参入拡大、法的保証の強化が盛り込まれているという。

鉱物分野の専門家である Elías Matta 氏（野党系の元国会議員）は、現在の法案の内容と懸念点について説明した。

新法案は、

- ・国家が多数株式を保有する合弁企業
- ・民間が多数株式を持つ企業
- ・完全民間企業による鉱業活動を認める点で進展があると評価。

一方で、紛争解決手段として、国内裁判所・調停・仲裁といった手段は明記されているが、国際仲裁については明記されておらず、国際仲裁の可能性を明記する必要があると指摘している。

なお、この点について、「ラテンアメリカ鉱業連盟」のホセ・ペルニャ副会長は、

「仲裁の具体的な手段は、鉱区の付与やコンセッション契約の作成時に定めることができる」と説明しており、「国際仲裁については、契約に盛り込むことになる」との見解を示している。

他、Elías Matta 氏は、新鉱物法の懸念点として、ロイヤルティが最大13%、鉱業税が最大12%とされている点を挙げている。

「もしGOLD開発企業がロイヤルティ13%、鉱業税12%を課されればその課税率は合計25%となり、これは世界平均を超えている」と指摘。国際競争力を損なう可能性があるとの懸念を表明している。

また、環境対策についても規定が不十分である点も指摘。

新法の議論の際に、「鉱業収入の一部を環境対策に充てることを明記すべき」との提案があったが、与党議員から第6条に「環境の予防と回復」「環境保全」が原則として既に規定されているとの反論があり、最終的に反対多数で否決されたという。

「人道団体 恩赦法により490人の政治犯解放」

人道団体「Foro Penal」は、3月3日時点で490人の政治犯が恩赦法の枠組みで解放されたと発表した。

この490人のうち303人は民間人で、187人は軍人だという。また、性別では男性が445人、女性が45人、うち未成年が1人。

外国人あるいは、ベネズエラに加えて別の国籍を持つ2重国籍者の解放者は合計で44人だという。

また、これら解放者の中で、裁判の結果、有罪判決を受けた人数は165人にとどまっており、残りの325人は有罪判決がないまま拘束されていたという。



(写真) Foro Penal

「暫定大統領の個人制裁解除が意味するものは？」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1352](#)」で紹介した通り、米国政府は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領の個人制裁を解除した。

本件の意味するものについて、現地メディア「Al Navio」が報じていたので、その内容を紹介したい。

2日前に、米国政府は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領の個人制裁を解除した。

この決定は、マドゥロ大統領拘束後の米国とベネズエラの完全な関係改善に資する。また、政治的な意味合いだけではなく、経済的な意味合いも非常に大きい。

New York Times (NYT) は、“暫定大統領への個人制裁が解除されたことで、米国企業は、罰則の脅威を受けることなく、ベネズエラ政府との取引が可能になる”と報じている

加えて、暫定大統領が米国へ外交目的で渡航し、トランプ大統領と直接会談を行うことが可能になる。これにより、ベネズエラの経済制裁を大きく緩和できる可能性がある。

また、NYT は、“マドゥロ大統領が拘束されて以降、初めて暫定政権の政府関係者の個人制裁が解除された”と指摘。

“これにより、今後は暫定政権の関係者であるホルヘ・ロドリゲス国会議長やその他関係者の個人制裁解除の可能性が増した”と考察している。

経 済

「現地メディアの2025年の貿易統計考察

～非石油部門の輸出が顕著に増加～

ベネズエラの経常収支については、「[ウィークリーレポート No.452](#)」にて紹介しており、その中で貿易収支についても触れているが、以下では現地メディア「Banca y Negocios」による貿易収支の考察記事の内容を紹介したい。

ベネズエラ中央銀行の公表データによると、2025年のベネズエラの年間輸出額は約267.9億ドルだった。

この貿易額は2018年以来、最も大きい数字だが、2008年、09年、12年にはベネズエラの輸出額は900億ドルを超えており、当時には遠く及ばない。

中央銀行によると、2025年の石油分野の年間輸出額は前年比0.87%減の約182.1億ドルだった。

一方、2025年の非石油部門の年間輸出額は、前年比28%増の約85.7億ドルと大きく増加した。この輸出額は中央銀行が統計を公表している1997年以降で最も大きい輸出額になる。

つまり、2025年は非石油部門の輸出が顕著に増加した1年だったと言える。

2025年の年間輸入額は、前年比4.67%増の約179.5億ドル。

非石油部門の輸入額は154.3億ドルで、輸入額全体の約86%を占める。

10年ほど前と比べると、ベネズエラは輸出・輸入ともに著しく減少している。

これは不適切な経済政策による国内経済の不均衡、投資の低迷、そして、国内経済に影響を及ぼしてきた経済制裁に起因するものである。

輸出入額は、今年も増加傾向を維持すると見込まれているが、中長期的には依然として多くの不確実性が残っている。

「3月の輸出増は Vitol、Trafigura によるもの」

2026年3月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量は日量100万バレル（ベネズエラを出港したタンカーは60隻）を超えたと報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1352」](#)）。

ロイター通信は、この輸出増加の要因について、PDVSAによる直接輸出ではなく、国際資源トレーダー「Vitol」「Trafigura」によるものと報じた。

ロイター通信は、「Vitol」「Trafigura」による3月のベネズエラ原油・石油製品輸出量は日量63.5万バレルと報道。特にインドおよびカリブ海向けの輸出増は両社によるものだったとした。

また、「Chevron」による輸出量は日量36.7万バレルだったという。

26年1月からロドリゲス暫定政権は、トランプ政権による厳格な監視下で原油・石油製品を輸出しており、実質的にPDVSAの貿易活動の自由はないという。

「マクロ経済成長と通貨不安のパラドックス

～楽観論も生活水準改善には課題～

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、現在のベネズエラ経済の状況に関する考察記事を投稿している。

以下では、その内容について紹介したい。

ベネズエラ経済では、マクロ指標の改善と通貨不安が同時に進行する「成長のパラドックス」が顕在化している。

現在のベネズエラは財政支出の増加を背景に、国内需要や一部産業の成長が確認されている。企業活動や金融指標にも改善の兆しがみられ、マクロ経済全体に関しては一定の楽観的な見方が広がっている。

国際組織は、2026年のベネズエラは南米における経済成長の牽引役の一つとなる可能性があるとして、地域平均を上回る成長率を予測している。

この前向きな見通しは根拠のないものではない。税金の持続的な増加、石油産業の投資拡大への期待と成長、非石油部門の輸出増加に基づいており、これらの要因が定着すれば、ベネズエラは加速的な回復局面に入る可能性がある。

しかし、これらの楽観的な見通しが高まると同時に、足元では外貨不足や通貨発行の拡大を背景として、ボリバル通貨に強い下落圧力がかかっている。

為替市場は不安定な動きが続いており、実体経済は成長しているが通貨の不安感は増すという矛盾した状況になっている。

この結果、経済成長が必ずしも生活水準の改善や購買力の回復につながらないという構造が確認される。

専門家は、為替の不安定性が賃金や価格に波及し、成長の恩恵を相殺していると指摘する。また、外貨収入の制約や構造的なドル不足により、為替市場の安定には引き続き課題が残るといふ。

こうした状況では、経済成長を持続的な安定につなげるためには、為替政策や通貨発行の管理が重要になるとしている。

2026年4月4日～5日（土曜・日曜）

政治

「暫定政権発足から3カ月が経過

～与党は大統領選の実施を引き延ばしている～」

2026年1月3日にマドゥロ大統領が拘束され、1月5日にロドリゲス暫定政権が発足した。

その後、ベネズエラでは様々な変化が起きたが、まだ3カ月しか経過していないのは驚きである。

現地メディア「El Nacional」は、ロドリゲス暫定大統領が政権を掌握してから約3カ月が経過したが、選挙実施の具体的な日程はいまだ示されておらず、与党は選挙カレンダーを引き延ばしているとの見方が強まっていると報じた。

マドゥロ大統領の拘束を受けて、最高裁は3ページにわたる声明文を公表。

「他国政府による大統領の誘拐」を「憲法に規定されていない特殊な状況」と位置付けたことで、憲法上想定される早期選挙の義務が事実上回避される形となった。

ロドリゲス暫定政権は、恩赦の実施や政治対話の再開などを進め、対外的には「移行過程」にある姿勢を示している。

一方で、大統領選挙の具体的な日程は明らかにしておらず、制度的な不透明さが続いている。

与党側は、政治・経済の安定化を優先すべきとの立場を示し、選挙の即時実施には慎重な姿勢を維持している。

これに対し、野党や一部の市民団体は、民主主義の観点から速やかな選挙実施を求めている。

また、米国をはじめとする国際社会の動向も選挙時期に影響を与える要因となっている。

対米関係の改善や制裁緩和の進展を背景に、現政権が一定の時間的余裕を確保しているとの指摘もある。

現状では、選挙実施の時期は政治的判断に大きく左右される構造となっており、チャベス派がどこまで日程を先送りできるかが、今後の政治情勢の焦点となっていると報じた。

「26年末 ロドリゲス暫定大統領残留の観測」

政治予測プラットフォーム「Polymarket」は、「2026年末時点でベネズエラの指導者は誰だと思えるか？」という質問の結果を公表している。

Polymarket とは、将来の出来事（選挙結果や経済動向など）について、参加者が「起こる／起こらない」を売買し、その価格が確率として表れる予測市場プラットフォームである。

結果は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領との回答が66%と他の候補を大きく引き離している。

2番目は、マドゥロ大統領で14%。

3番目は、マリア・コリナ・マチャド氏で14%。

（小数点以下で見ると、マドゥロ大統領の回答の方が多いとされる）

また、4番目はディオスダード・カベジョ内務司法相（1%）。

5番目には米国のトランプ大統領（1%）の名前が挙がっている。



（写真） Polymarket

「在ベネ米国大使館 現地スタッフ採用を開始」

3月30日 在ベネズエラ米国大使館は正式にベネズエラでの外交業務を再開すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1351](#)」）。

同大使館は、業務再開を受けて、現地スタッフの採用を開始している。

現在、募集している職種は以下の通り。

- ・ 電気技術者：電気設備保守作業員
- ・ 配管工：配管保守作業員
- ・ 保守補助員：技能補助員

給料額は公表されていないが、それなりの報酬になることが予想され、現在の労働市場において魅力的な選択肢となっている。

なお、採用プロセスは、米国国務省の公式電子採用システムである「Electronic Recruitment Application (ERA)」を通じて管理されるという。

一般的な応募要件として、ポジションに応じた英語能力、確認可能な学歴資格、ならびに同様の職務経験が挙げられている。

経 済

「TAP Air リスボンーカラカス路線を再開」

4月3日 ポルトガルの航空会社「TAP Air」は、ベネズエラ路線（カラカスーリスボン）の運航を再開した。

25年11月 「米国連邦航空局 (FAA)」は、ベネズエラ周辺空域の警戒情報を発令。これを受けて、TAP Air はベネズエラ便の運航を停止していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」）。

運航は週2便（主に月曜・土曜）。

飛行機は長距離用のエアバス A330neo が使用される。

リスボン発は12時、カラカス着は15時55分の予定。復路は、18時15分にカラカス発、翌朝の7時15分にリスボン着のスケジュールとなっている。

運賃は時期によって変動するが、往復で約1600ユーロ前後が目安とされる。

「Copa Airlines パナマーバレンシア路線を再開」

4月4日 パナマの航空会社「Copa Airlines」は、パナマシティーバレンシア間の運航を再開した。

バレンシアはカラボボ州の州都。

アルトゥーロ・ミチェレーナ国際空港に到着する。

運行頻度は週5便（火曜・木曜・金曜・土曜・日曜）。

同路線は今後段階的に増便され、5月には週6便。

6月には毎日運航される予定となっている。

カラボボ州はベネズエラの産業集積地であり、経済回復が予見される中、国外から同地へ移動する需要が高まる可能性がある。

また、今回の再開により、バレンシアを含むベネズエラ中西部の人々は、パナマを経由して米州32カ国・85都市以上への接続が可能になる。

「マネーストック急増 3カ月で69%増」

ベネズエラ中央銀行は、2026年3月末時点のマネーストック（経済全体に流通している貨幣の総量）を公表した。

同データによると、2026年3月のマネーストックは1兆5300億ボリバル（ドルに換算すると約32.4億ドル）。

26年1～3月の3カ月間でマネーストックが69.03%増加した。また、前年同期比（25年3月）では614.65%増になるという。

これは国内に流通するボリバルの量が大きく増加していることを意味する。経済成長を伴わないボリバル通貨の増加はボリバル価値の低下（つまり、インフレ）に直結するため、懸念すべき状況と言える。

実際に2026年のインフレ率は、

1月は32.6%増

2月は14.6%増

と高水準となっている。

前年同期（1月9.8%、2月10.9%）を大きく上回っており、通貨供給の拡大が物価上昇圧力を強めている構図が鮮明となっている。

社会

「セマナサンタ ペタレ地区でキリスト受難劇」

「セマナサンタ（聖週間）」は、イエス・キリストの受難・死・復活を記念するキリスト教の宗教行事（キリストの死と復活を追体験し、その救済を祝う宗教週間）。

キリスト教徒の多いベネズエラでは重要な行事の1つである。

ベネズエラの首都カラカスの大衆地域ペタレ地区では、セマナサンタにキリストの受難劇が行われており、観客は数百人規模。今年で40年を迎える恒例行事になっているという。

演劇を行うのは同地域の住民で、聖書に書かれている内容に沿ってキリストの最後を演じる。

また、演劇に必要な資材は支援者の寄付で賄っているという。

なお、同イベントは政府も支援しており、当日は140人の警察官がイベントの安全対策に従事、緊急事態のために30台の救急車が配備されたという。

同日の演劇の写真は以下の通り。



（写真）EFE 通信

以上